

指標名:消費動向調査(2012年9月)

発表日2012年10月11日(木)

~消費者マインドは足踏み状態~

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 星野 卓也

TEL : 03-5221-4526

消費者態度指数 (全国・一般世帯)			消費者意識指標								
		前月差	暮らし向き		収入の増え方		雇用環境		耐久消費財の買い時判断		
年	月			前月差		前月差		前月差		前月差	
11年	7月	36.8	1.3	38.7	1.2	38.0	0.4	31.2	1.5	39.3	2.0
	8月	37.0	0.2	38.8	0.1	38.5	0.5	31.6	0.4	39.0	▲ 0.3
	9月	38.1	1.1	39.6	0.8	39.4	0.9	33.5	1.9	40.0	1.0
	10月	38.3	0.2	39.7	0.1	39.0	▲ 0.4	34.2	0.7	40.3	0.3
	11月	38.3	0.0	39.2	▲ 0.5	38.7	▲ 0.3	34.9	0.7	40.3	0.0
	12月	38.8	0.5	39.6	0.4	38.4	▲ 0.3	36.0	1.1	41.1	0.8
12年	1月	39.9	1.1	40.8	1.2	39.5	1.1	37.3	1.3	41.9	0.8
	2月	39.9	0.0	40.7	▲ 0.1	39.0	▲ 0.5	37.9	0.6	42.0	0.1
	3月	40.3	0.4	41.1	0.4	39.4	0.4	38.6	0.7	42.1	0.1
	4月	40.0	▲ 0.3	40.3	▲ 0.8	39.6	0.2	38.2	▲ 0.4	41.7	▲ 0.4
	5月	40.7	0.7	41.3	1.0	40.1	0.5	39.3	1.1	42.2	0.5
	6月	40.4	▲ 0.3	41.3	0.0	39.7	▲ 0.4	38.0	▲ 1.3	42.5	0.3
	7月	39.7	▲ 0.7	40.6	▲ 0.7	39.4	▲ 0.3	36.8	▲ 1.2	42.0	▲ 0.5
	8月	40.5	0.8	40.7	0.1	39.6	0.2	38.7	1.9	42.8	0.8
	9月	40.1	▲ 0.4	40.6	▲ 0.1	39.7	0.1	37.7	▲ 1.0	42.2	▲ 0.6

(出所)内閣府「消費動向調査」

(注) 季節調整値

○9月の消費者態度指数は前月差▲0.4pt

本日公表された9月の消費動向調査によれば、消費者マインドを示す消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）は前月差▲0.4ptと2ヶ月ぶりに低下した。前半の消費者マインドは持ち直していたが、足元では改善の動きが止まっている。

個別に見ていくと、指数を構成する4項目のうち3項目が8月から低下している。中でも、「雇用環境」は前月差▲1.0ptと大きく低下した。足元では製造業の求人弱含むなど、雇用環境に翳りがみられつつある。生産活動の鈍化に伴う雇用環境の低迷が、消費者マインドに悪影響をもたらしている可能性が示唆される。その他、「耐久財の買い時判断」（前月差▲0.6pt）、「暮らし向き」（前月差▲0.1pt）はともに2ヶ月ぶりの低下、「収入の増え方」は前月差+0.1ptと小幅上昇に留まった。総じてみれば、足元の消費者マインドは足踏み状態にあると判断されよう。

なお、消費者態度指数の構成項目には含まれないが、「資産価値の増え方」は前月差+0.5ptと、3ヶ月連続の上昇となった。米国の量的緩和政策などを背景とした9月前半の株価上昇が影響したものと推察されるが、月後半以降の株価は低調に推移しており、改善の持続性には疑問符がつく。

○サービス支出予定DIもマインドの鈍化を示唆

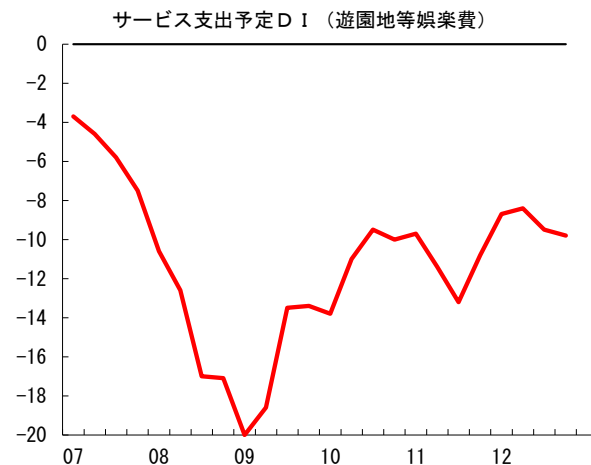
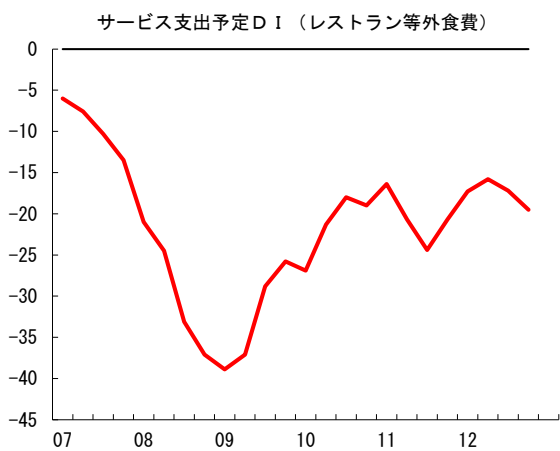
消費動向調査では、四半期ごとに旅行やサービスの支出予定についても調査を行っている。10-12月期の

支出予定をみると、レストラン外食費D I（7-9月期：▲17.2→10-12月期：▲19.5）や遊園地等娯楽費D I（▲9.5→▲9.8）や、コンサート等の入場料D I（+2.5→▲0.7）などが悪化している。海外旅行を予定する世帯割合（3.4%→4.0%）や、スポーツ活動費D I（▲0.4→+0.2）では改善がみられたが、全体としては弱めな印象だ。足元で続く消費者マインドの鈍化と、概ね整合的な結果といえよう。

○先行きの個人消費は低調な推移となる公算大

このように、9月の消費者態度指数は2ヶ月ぶりの低下となり、マインドの回復は停滞している。8月の個人消費統計は猛暑や好天を背景に持ち直したが、6、7月の減少を取り戻すには至っていない。マインドの回復停滞などが影響しているとみられ、足元の個人消費は低調だ。

先行きに関しても、力強い回復は見込み難い状況にある。マインドの鈍化に加え、生産活動の低迷を背景に、製造業を中心に雇用・所得環境に翳りがみられつつある。生産の低迷が長期化するようであれば、他の産業にも悪影響が波及することが見込まれ、個人消費の下押し圧力となる可能性があるだろう。また、4-6月期までの消費を牽引してきた自動車販売については、エコカー補助金制度の終了に伴い大きく減少する可能性が高い。さらに、厚生年金保険料の引き上げや、復興増税、消費税率の引き上げなど、制度面で家計負担の増加が予定されていることも、個人消費にとってはマイナス要因だ。以上のように、消費を取り巻く環境が厳しさを増す中において、先行きの個人消費は低調に推移することが見込まれる。



○出所はすべて、内閣府「消費動向調査」